



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9008 URL http://www.keio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼社長 (氏名) 永田 正
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部経理部 経理担当課長 (氏名) 木村 創 (TEL) 042-337-3135
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	99,403	4.1	11,770	23.7	11,470	20.7	7,418	23.2
27年3月期第1四半期	95,444	△3.4	9,512	△8.7	9,501	△4.0	6,020	△3.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 9,652百万円(35.9%) 27年3月期第1四半期 7,100百万円(△11.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12.15	—
27年3月期第1四半期	9.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	767,313	314,928	41.0
27年3月期	782,422	307,726	39.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 314,706百万円 27年3月期 307,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	201,500	2.3	19,100	0.3	17,500	△3.7	11,100	△6.1	円 銭
通期	411,000	0.7	34,100	0.8	30,900	△1.6	18,400	6.7	18.18
									30.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期1Q	642,754,152株	27年3月期	642,754,152株
28年3月期1Q	32,163,442株	27年3月期	32,155,003株
28年3月期1Q	610,593,088株	27年3月期1Q	610,629,523株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	95,444	99,403	3,958	4.1	408,039
連結営業利益	9,512	11,770	2,258	23.7	33,845
連結経常利益	9,501	11,470	1,968	20.7	31,390
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	6,020	7,418	1,398	23.2	17,248
連結E B I T D A	17,983	20,197	2,213	12.3	69,171
連結減価償却費	8,370	8,325	△45	△0.5	34,921

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、原材料価格や建設費の上昇が見受けられますが、景気対策や金融政策の効果などを背景に、雇用状況や企業収益が改善しており、緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」に基づき、鉄道事業の安全性・収益力の向上や沿線の活性化のほか、既存事業の選択と集中や将来の増収にむけた投資など、変化する経営環境に柔軟に対応し、成長の実現に向けた諸施策を推進しております。

その結果、すべてのセグメントで増収・増益となり、連結営業収益は994億3百万円(前年同期比4.1%増)、連結営業利益は117億7千万円(前年同期比23.7%増)となりました。連結経常利益は114億7千万円(前年同期比20.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、74億1千8百万円(前年同期比23.2%増)となりました。

なお、連結E B I T D Aは、201億9千7百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

また、連結減価償却費は、83億2千5百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

②当第1四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	31,695	32,571	2.8	4,366	5,495	25.8
流通業	38,691	39,825	2.9	1,383	1,787	29.3
不動産業	7,256	8,111	11.8	2,393	2,449	2.3
レジャー・サービス業	15,966	16,473	3.2	1,562	1,926	23.3
その他業	8,244	9,430	14.4	△226	93	—
計	101,854	106,413	4.5	9,479	11,752	24.0
連結修正	△6,409	△7,009	—	32	18	△42.8
連結	95,444	99,403	4.1	9,512	11,770	23.7

(運輸業)

鉄道事業では、雇用情勢の改善や、前期において、消費税率引上げ前の駆け込み購入の反動減があったことなどにより、旅客運輸収入は3.5%増(うち定期3.9%増、定期外3.3%増)となりました。バス事業では、路線・高速で増収となりました。これらの結果、営業収益は325億7千1百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は54億9千5百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

(流通業)

百貨店業では、前期において、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減があったことなどにより増収となりました。また、ストア業では、既存店が好調に推移したため増収となりました。これらの結果、営業収益は398億2千5百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は17億8千7百万円(前年同期比29.3%増)となりました。

(不動産業)

不動産賃貸業では、本年3月に竣工した「メルクマール京王笹塚」が寄与したことなどにより増収となりました。一方、不動産販売業では減収となりました。これらの結果、営業収益は81億1千1百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は24億4千9百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、「京王プラザホテル」で外国人利用客の取込み等により客室単価が向上したほか、「京王ブレッソイン」が好調に推移したことにより増収となりました。また、旅行業では、新規の顧客開拓に努めた結果、団体旅行の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は164億7千3百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は19億2千6百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

(その他業)

建築・土木業では、完成工事高の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は94億3千万円(前年同期比14.4%増)、営業利益は9千3百万円となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	95,616	100,306	4.9
	定期外	〃	65,368	67,530	3.3
	計	〃	160,984	167,836	4.3
旅客運輸収入	定期	百万円	8,500	8,828	3.9
	定期外	〃	11,152	11,517	3.3
	計	〃	19,652	20,345	3.5

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	20,549	21,196	3.1	81,908
	バス事業	8,606	8,854	2.9	34,547
	タクシー業	3,123	3,091	△1.0	12,655
	その他	599	648	8.1	2,728
	消去	△1,182	△1,219	—	△4,952
	営業収益	31,695	32,571	2.8	126,887
	営業利益又は損失(△)	4,366	5,495	25.8	12,279
流通業	百貨店業	20,962	21,542	2.8	86,977
	ストア業	9,183	9,699	5.6	38,060
	書籍販売業	2,295	2,129	△7.2	9,087
	駅売店業	1,967	1,934	△1.7	7,639
	ショッピングセンター事業	3,071	3,318	8.0	12,424
	その他	2,922	2,965	1.5	11,751
	消去	△1,712	△1,764	—	△6,842
	営業収益	38,691	39,825	2.9	159,097
	営業利益又は損失(△)	1,383	1,787	29.3	4,809
不動産業	不動産賃貸業	7,432	7,826	5.3	30,240
	不動産販売業	1,820	1,796	△1.4	14,371
	その他	262	347	32.2	1,370
	消去	△2,260	△1,858	—	△8,841
	営業収益	7,256	8,111	11.8	37,141
	営業利益又は損失(△)	2,393	2,449	2.3	9,616
レジャー・サービス業	ホテル業	11,041	11,659	5.6	45,389
	旅行業	3,330	3,443	3.4	16,615
	広告代理業	2,357	2,086	△11.5	11,954
	その他	1,639	1,651	0.8	6,032
	消去	△2,401	△2,366	—	△9,681
	営業収益	15,966	16,473	3.2	70,310
	営業利益又は損失(△)	1,562	1,926	23.3	5,641
その他業	ビル総合管理業	4,252	4,301	1.1	21,614
	車両整備業	1,305	1,081	△17.2	8,939
	建築・土木業	1,651	2,889	75.0	20,238
	その他	1,481	1,567	5.8	6,516
	消去	△447	△409	—	△3,236
	営業収益	8,244	9,430	14.4	54,072
	営業利益又は損失(△)	△226	93	—	2,295

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額
総資産	782,422	767,313	△15,109
負債	474,696	452,384	△22,311
純資産	307,726	314,928	7,202
負債及び純資産	782,422	767,313	△15,109
有利子負債	308,157	306,462	△1,694

(注)有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

当第1四半期連結会計期間の総資産は、短期資金運用を目的とした譲渡性預金の減少や、売掛金の回収による減があったことなどにより151億9百万円減少し7,673億1千3百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いなどにより223億1千1百万円減少し4,523億8千4百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより72億2百万円増加し3,149億2千8百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の有利子負債は3,064億6千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間、通期とも、前回公表時（平成27年4月30日）の予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,744	33,197
受取手形及び売掛金	33,186	26,625
有価証券	30,050	17,549
商品及び製品	13,942	14,121
仕掛品	9,698	12,952
原材料及び貯蔵品	1,856	1,972
その他	9,806	11,133
貸倒引当金	△87	△86
流動資産合計	133,196	117,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	321,921	318,827
土地	188,139	188,137
建設仮勘定	14,230	15,899
その他(純額)	41,398	40,065
有形固定資産合計	565,689	562,929
無形固定資産	9,862	9,373
投資その他の資産		
投資有価証券	53,695	57,706
その他	20,163	20,025
貸倒引当金	△185	△186
投資その他の資産合計	73,674	77,545
固定資産合計	649,226	649,849
資産合計	782,422	767,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,478	13,446
短期借入金	66,572	65,707
1年内償還予定の社債	-	9,852
未払法人税等	4,412	4,268
引当金	4,267	4,282
その他	82,815	64,999
流動負債合計	175,546	162,557
固定負債		
社債	109,803	100,000
長期借入金	131,778	130,900
退職給付に係る負債	20,236	20,291
その他	37,330	38,635
固定負債合計	299,149	289,827
負債合計	474,696	452,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,009	42,009
利益剰余金	204,647	209,623
自己株式	△19,456	△19,464
株主資本合計	286,223	291,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,287	19,924
為替換算調整勘定	11	12
退職給付に係る調整累計額	3,982	3,578
その他の包括利益累計額合計	21,281	23,514
非支配株主持分	220	221
純資産合計	307,726	314,928
負債純資産合計	782,422	767,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	95,444	99,403
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	74,972	76,377
販売費及び一般管理費	10,960	11,255
営業費合計	85,932	87,633
営業利益	9,512	11,770
営業外収益		
受取利息	22	14
受取配当金	644	614
匿名組合投資利益	441	-
持分法による投資利益	10	12
雑収入	145	256
営業外収益合計	1,265	898
営業外費用		
支払利息	1,191	1,082
雑支出	84	116
営業外費用合計	1,276	1,198
経常利益	9,501	11,470
特別利益		
固定資産売却益	5	92
工事負担金等受入額	1,233	17
その他	12	21
特別利益合計	1,252	131
特別損失		
固定資産除却損	66	109
退職加算金等	-	105
固定資産圧縮損	1,233	19
その他	4	8
特別損失合計	1,304	243
税金等調整前四半期純利益	9,449	11,358
法人税等	3,427	3,939
四半期純利益	6,021	7,419
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,020	7,418

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	6,021	7,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,375	2,637
退職給付に係る調整額	△295	△404
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	1,078	2,232
四半期包括利益	7,100	9,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,098	9,651
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	31,695	38,691	7,256	15,966	8,244	101,854	△6,409	95,444
セグメント利益 又は損失(△)	4,366	1,383	2,393	1,562	△226	9,479	32	9,512

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	32,571	39,825	8,111	16,473	9,430	106,413	△7,009	99,403
セグメント利益	5,495	1,787	2,449	1,926	93	11,752	18	11,770

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。